

平成13年6月期 中間決算短信(連結)

平成13年2月9日

会社名 株式会社キングジム

登録銘柄

店頭銘柄

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 山崎 秀夫

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成13年2月9日

1. 12年12月中間期の連結業績(平成12年6月21日~平成12年12月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月中間期	15,691	(-)	1,113	(-)	1,134	(-)
11年12月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年6月期	35,417	(-)	2,597	(-)	2,548	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		滞任株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年12月中間期	612	(-)	37	72	-	-
11年12月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年6月期	1,156	(-)	71	28	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 12年12月期 - 百万円 11年12月期 - 百万円 12年6月期 - 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年12月中間期	28,454		18,165		63.8	1,119	25	
11年12月中間期	-		-		-	-	-	
12年6月期	29,216		17,992		61.6	1,108	64	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年12月中間期	364		380		30		8,181	
11年12月中間期	-		-		-		-	
12年6月期	3,356		1,463		257		8,154	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年6月期の連結業績予想(平成12年6月21日~平成13年6月20日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	36,100		2,900		1,530	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円27銭

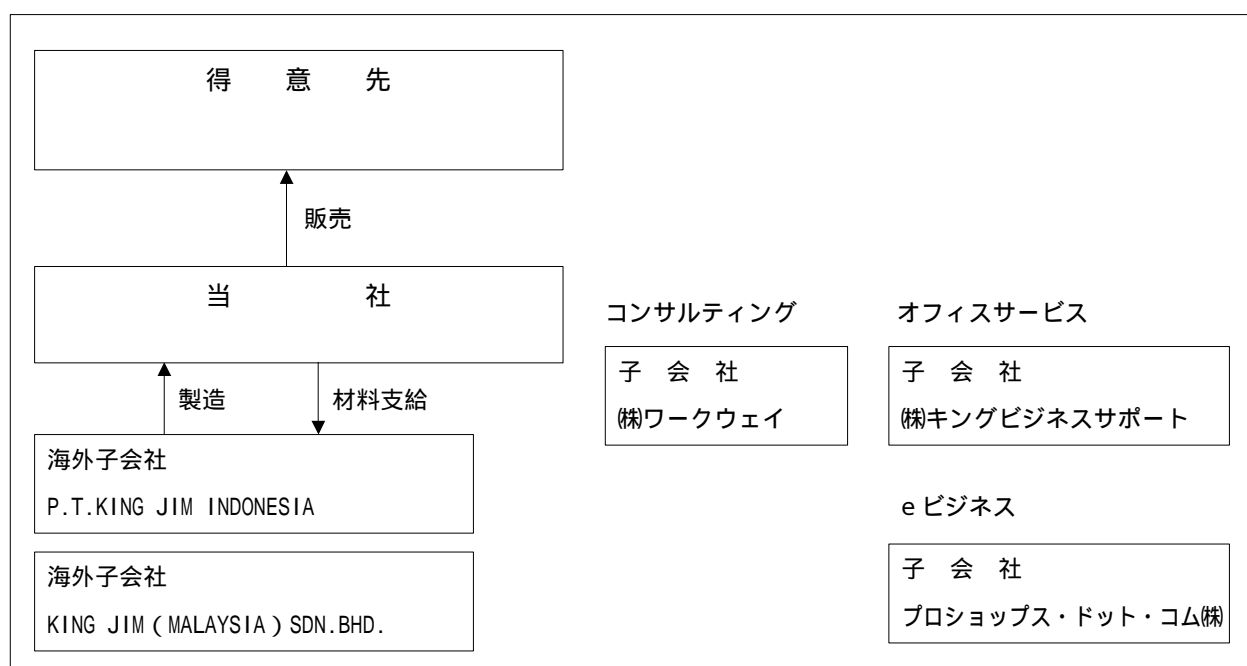
．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 5社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。又、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の(株)ワークウェイがファイリングコンサルタント業を、(株)キングビジネスサポートがオフィスサービス業を、プロショップス・ドット・コム(株)がeビジネスをそれぞれ営んでおります。

今中間期より上記子会社 5社を含めて連結中間決算を開始することにいたしました。



．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな製品を積極的に開発し、提供してまいりました。

今、21世紀という新しい時代の扉を開けた中で、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

当社の企業理念は、製品を通じた社会への貢献にあります。

当社の事業は、製品の開発・生産だけでなく、地球環境や自然との調和を伴った活動にあります。

これからも当社は、社会とともに、深みのある豊かさを演出するコーディネーターとして邁進していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を重要項目の一つと考えており、これを達成するため業容の拡充と経営基盤の強化に努め、その成果を株主各位に報いることを基本方針といたしております。

3. 中長期的な経営戦略

当社及びグループ各社は、厳しい競争に勝抜く為に「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組みます。そのために次の4項目を実施してまいります。

- 1) NO. 1商品の各々に業績拡大のための戦略を実行する。
- 2) 俊敏な供給体制づくり（SCM導入）
- 3) 第3の柱となる新事業の開発
- 4) コスト削減と効率化

4. 会社の対処すべき課題

前世紀末から続く厳しい経済環境の中、当社はさらに積極的な行動力を示してまいります。具体的には、ファイルを中心とした情報整理用品と、電子文具部門の専門性をさらに高めるメーカーを指向します。

専門分野にフォーカスを集中し、得意な分野を積極的に伸ばしていくことが、消費者にとっても業界内であっても、分かりやすく、期待される企業として応えられることになるからです。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部企業で収益の改善が見られたほか、IT関連企業を中心に設備投資の増加が続くなど、企業部門は緩やかな回復基調を示しておりますが、雇用や所得に目立った改善は見られず、依然として個人消費の勢いが乏しい中、本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。

当業界におきましても、長引く景気の低迷により、卸売り会社の統廃合など、特に流通関連の再編成が急速に進むとともに、ファクスやインターネットを使用した通信販売による売上が伸張するなど、事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。

このような情勢のもと、当社及びグループ各社は積極的な販売活動を展開し、引き続き製造原価率低減と経費節減に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は156億9,158万円となりました。また、経常利益は11億3,418万円、中間純利益は6億1,214万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	8,154,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,913
現金及び現金同等物の増加高	27,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,181,952

(3) 利益配分

当中間期の配当金につきましては、先述の利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

2. 通期の業績見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き民間設備投資を中心とした緩やかな成長があるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、需要期に向かい積極的な販売活動とコストダウンによる原価率の低減及び新製品の開発に一層の努力を重ねるとともに、国際化と環境問題への対応を進め、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高361億円(前年同期比1.9%増)、連結経常利益29億円(同13.8%増)、連結当期純利益15億3,000万円(同32.3%増)を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当7円を含め、年間で14円を予定しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]					
流 動 資 産		20,609,620	72.4	20,649,973	70.7
現金及び預金		4,318,160		4,344,748	
受取手形及び売掛金		4,248,721		4,737,437	
有価証券		165,751		210,254	
棚卸資産		4,141,258		3,839,832	
短期貸付金		6,699,601		6,601,475	
その他		1,080,108		973,024	
貸倒引当金		43,981		56,799	
固 定 資 産		7,844,903	27.6	8,083,292	27.7
有形固定資産		5,042,558	17.7	5,262,875	18.0
機械装置及び運搬具		1,639,256		1,728,737	
その他		3,403,301		3,534,137	
無形固定資産		274,243	1.0	222,453	0.8
投資その他の資産		2,528,101	8.9	2,597,964	8.9
投資その他の資産		2,580,465		2,650,297	
貸倒引当金		52,364		52,333	
為替換算調整勘定		-	-	482,874	1.6
資 産 合 計		28,454,523	100.0	29,216,141	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年6月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]					
流動負債		9,369,725	32.9	10,224,063	35.0
支払手形及び買掛金		7,249,375		7,405,344	
短期借入金		545,000		545,000	
その他		1,575,349		2,273,719	
固定負債		791,687	2.8	797,089	2.7
退職給付引当金		300,534		-	
役員退職引当金		318,797		320,253	
その他		172,355		476,836	
負債合計		10,161,412	35.7	11,021,152	37.7
[少数株主持分]					
少数株主持分		127,947	0.4	202,643	0.7
[資本の部]					
資本金		1,978,690	7.0	1,978,690	6.8
資本準備金		1,840,956	6.5	1,840,956	6.3
連結剰余金		14,611,329	51.3	14,173,136	48.5
その他有価証券評価差額金		2,630	0.0	-	-
為替換算調整勘定		268,367	0.9	-	-
自己株式		76	0.0	438	0.0
資本合計		18,165,163	63.9	17,992,344	61.6
負債、少数株主持分及び資本合計		28,454,523	100.0	29,216,141	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日 至 平成12年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		15,691,586	100.0	35,417,051	100.0
売 上 原 価		10,540,728	67.2	23,915,629	67.5
売上総利益		5,150,857	32.8	11,501,421	32.5
販売費及び一般管理費		4,037,111	25.7	8,904,306	25.1
営業利益		1,113,746	7.1	2,597,114	7.3
営業外収益		122,719		206,329	
受取利息		85,694		123,571	
受取配当金		3,432		3,318	
その他		33,592		79,439	
営業外費用		102,278		255,066	
支払利息		3,095		5,272	
為替差損		34,048		195,651	
退職給付会計基準変更時差異償却		57,875		-	
投資有価証券評価損		-		31,943	
その他		7,259		22,199	
経常利益		1,134,187	7.2	2,548,377	7.2
特別利益		12,842		19,217	
投資有価証券売却益		0		3,120	
貸倒引当金戻入益		12,787		14,126	
固定資産売却益		54		-	
その他		-		1,970	
特別損失		38,348		224,764	
固定資産売却損		80		285	
固定資産除却損		38,267		62,703	
過去勤務債務償却		-		161,775	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,108,681	7.1	2,342,829	6.6
法人税、住民税及び事業税		479,325		1,403,432	
法人税等調整額		27,024		196,275	
少数株主損失		9,815		21,216	
中間(当期)純利益		612,147	3.9	1,156,889	3.3

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)
	連結剰余金期首残高		14,173,136
連結剰余金期首残高		14,173,136	12,950,208
過年度税効果調整額		-	352,948
連結剰余金減少高		173,953	286,909
配当金		113,603	227,209
役員賞与		60,350	59,700
中間 (当期) 純利益		612,147	1,156,889
連結剰余金中間期末 (期末) 残高		14,611,329	14,173,136

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日) (至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,108,681	2,342,829
減価償却費	408,543	1,308,230
役員退職引当金の(減少)増加額	1,455	29,649
貸倒引当金の減少額	12,787	14,126
受取利息及び受取配当金	89,127	126,889
支払利息	3,095	5,272
為替差損	11,623	-
固定資産除却損	38,267	62,703
投資有価証券評価損	-	31,943
役員賞与支払額	60,350	59,700
売上債権の減少額	483,458	323,084
棚卸資産の(増加)減少額	306,420	864,291
その他資産の(増加)減少額	45,311	31,130
仕入債務の減少額	154,384	534,628
未払消費税等の(減少)増加額	148,975	169,524
未払過去勤務債務の(減少)増加額	307,099	307,099
退職給付引当金の増加額	300,534	-
その他負債の増加(減少)額	108,375	200,791
その他	80	244
小 計	1,313,502	4,539,866
利息及び配当金受取額	20,593	86,436
利息支払額	4,602	4,640
法人税等支払額	965,006	1,265,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,487	3,356,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	60,000	351,600
投資有価証券の売却による収入	7	11,080
保険による運用の収入(支出)	50,666	259,604
無形固定資産の取得による支出	89,358	63,408
有形固定資産の取得による支出	388,662	1,446,837
有形固定資産の売却による収入	42,665	-
貸付金の回収による収入	-	401,959
出資金の回収による収入	2,199	42,197
保証金の支出	52,154	113,567
保証金の回収による収入	114,217	111,150
事業保険の支出	1,758	14,733
定期預金の払出による収入	-	215,000
その他	1,262	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,914	1,463,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	693	4,319
長期借入れによる収入	144,054	-
長期借入金返済による支出	-	27,698
配当金の支払額	113,175	226,418
その他	361	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,547	257,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,913	14,291
現金及び現金同等物の増加額	27,034	1,620,868
現金及び現金同等物の期首残高	8,154,917	6,534,049
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,181,952	8,154,917

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 (株)ワークウェイ、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(株)キングビジネスサポート、プロショップス・ドット・コム(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法

材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（57,875千円）については、当中間連結会計期間に一括償却し、営業外費用として計上しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 追加情報

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）から中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益と税金等調整前中間純利益が22,387千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、中期国債ファンド等は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資その他の資産として表示しております。

なお、これによる振替の影響額はありません。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が36,442千円減少し、また、会計基準変更差異57,875千円を営業外費用に計上した結果、経常利益と税金等調整前中間純利益が21,433千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成12年12月20日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,207,149千円	9,326,086千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売促進費 419,990千円 給料手当 1,408,300千円 賃借料 483,368千円 役員退職引当金 12,808千円 繰入額	販売促進費 998,988千円 給料手当 2,826,690千円 賃借料 1,057,513千円 役員退職引当金 29,649千円 繰入額
2.固定資産除却損の内訳	建物 771千円 構築物 248千円 機械装置 30,765千円 工具器具備品 6,481千円 合計 38,267千円	建物 20,508千円 構築物 8,522千円 機械装置 20,724千円 工具器具備品 12,947千円 合計 62,703千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成12年6月21日 至平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)
1.現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記 されている科目の金 額との関係	現金及び預金 4,318,160千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000,000千円 有価証券(中国ファンド等) 165,751千円 短期貸付金(現先運用) 6,698,040千円 現金及び現金同等物 8,181,952千円	現金及び預金 4,344,748千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000,000千円 有価証券(MMF等) 210,254千円 短期貸付金(現先運用) 6,599,914千円 現金及び現金同等物 8,154,917千円

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日 至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)																																																																			
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,065</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,335</td> <td>1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年</th> <th>内</th> <th>801千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	6,400	6,400	減価償却累計額相当額	5,065	5,065	中間期末残高相当額	1,335	1,335		年	内	801千円	1	年	超	534千円	合		計	1,335千円	支払リース料	533千円	減価償却費相当額	533千円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,400</td> <td>302,578</td> <td>325,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,051</td> <td>288,140</td> <td>311,191</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>349</td> <td>14,438</td> <td>14,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年</th> <th>内</th> <th>13,985千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>14,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	23,400	302,578	325,978	減価償却累計額相当額	23,051	288,140	311,191	期末残高相当額	349	14,438	14,787		年	内	13,985千円	1	年	超	801千円	合		計	14,787千円	支払リース料	59,786千円	減価償却費相当額
	工具器具 備品	合計																																																																			
	千円	千円																																																																			
取得価額相当額	6,400	6,400																																																																			
減価償却累計額相当額	5,065	5,065																																																																			
中間期末残高相当額	1,335	1,335																																																																			
	年	内	801千円																																																																		
1	年	超	534千円																																																																		
合		計	1,335千円																																																																		
支払リース料	533千円																																																																				
減価償却費相当額	533千円																																																																				
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
取得価額相当額	23,400	302,578	325,978																																																																		
減価償却累計額相当額	23,051	288,140	311,191																																																																		
期末残高相当額	349	14,438	14,787																																																																		
	年	内	13,985千円																																																																		
1	年	超	801千円																																																																		
合		計	14,787千円																																																																		
支払リース料	59,786千円																																																																				
減価償却費相当額	59,786千円																																																																				

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は、記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高につきましては、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日 至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
	生産高	生産高
文具事務用品の製造販売	18,003,186 千円	37,521,806 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

2. 受注実績

当社及びグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日 至 平成12年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	610,098 千円	9,895 千円	1,179,043 千円	18,180 千円

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成12年6月21日 至 平成12年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
	販売高	販売高
一般文具	7,358,533 千円	16,639,386 千円
電子文具	8,333,053 千円	18,777,665 千円
合計	15,691,586 千円	35,417,051 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間(平成12年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	250,661	255,200	4,538
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	250,661	255,200	4,538

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	86,117	
非上場債券	300,000	
中期国債ファンド	100,428	
マネー・マネージメント・ファンド	45,304	
リー・ファイナンシャル・ファンド	20,018	

前連結会計年度（平成12年6月20日現在）

	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	190,668	223,377	32,708
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	190,668	223,377	32,708
合 計	190,668	223,377	32,708

（注）1．時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	150,254 千円
中期国債ファンド	60,000 千円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,117 千円
非上場の外国債券	300,000 千円

．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。